

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 A . C ホールディングス

【英訳名】 A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 3 四半期 連結累計期間	第69期 第 3 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日
売上高 (千円)	2,365,808	1,968,016	3,143,409
経常損失 () (千円)	154,762	211,530	154,835
四半期(当期)純損失 () (千円)	69,128	250,531	69,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,416	255,532	16,596
純資産額 (千円)	7,340,918	7,104,396	7,359,928
総資産額 (千円)	8,407,252	8,716,534	8,353,270
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	1.70	6.19	1.72
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.3	81.5	88.1

回次	第68期 第 3 四半期 連結会計期間	第69期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.07	0.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動については、平成26年 1月29日付けで、ゴルフ・リゾート事業に関するインバウンド事業及び中国・東南アジア圏のリアルエステート市場調査と不動産投資事業を行う目的で、新たに中国・香港に連結子会社(Soushin Interbational CO.,Ltd(創進国際投資有限公司))を設立し、また、平成26年 2月19日付けで優良な販売用不動産を所有する不動産投資会社である合同会社箱根山松苑の社員持分の99%を取得し、連結子会社としたため、第 2 四半期連結会計期間より、創進国際投資有限公司及び合同会社箱根山松苑を連結の範囲に含めております。なお合同会社箱根山松苑は、その後、平成26年 3月31日付けで社員持分の 1%を追加取得し、完全子会社となっております。また平成26年 4月10日より創進国

際投資有限国際公司の100%子会社である創進国際投資（中国）有限公司を連結の範囲に含めておりま
す。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策（アベノミクス）等の効果により、雇用情勢の好転、企業収益の改善が見られたものの、消費税増税の駆け込み需要の反動を受けた個人消費の弱含み、長期にわたるデフレ環境下での生産拠点の海外移転の影響による輸出の伸び悩みなどにより、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、公共事業の堅調な推移を受けて建設事業においては順調に工事が進捗しましたが、ゴルフ・リゾート事業における天候不順の影響などを受けて売上高は前年同四半期と比較して3億97百万円減少し、一方で全体的な経費の削減により、営業損失は前年同四半期と比較して59百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、当第3四半期連結累計期間に持分法による投資損失1億20百万円が発生いたしました。

さらに、純損益につきましては、固定資産売却益5百万円が発生しましたが、ゴルフ場売却に伴う工事費用清算などによる固定資産除売却損により特別損失が22百万円発生するなど、四半期純損失の計上となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19億68百万円（前年同四半期売上高23億65百万円）、営業損失1億19百万円（前年同四半期営業損失1億78百万円）、経常損失2億11百万円（前年同四半期経常損失1億54百万円）、四半期純損失2億50百万円（前年同四半期 四半期純損失69百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順の影響を受け売上高は減少し営業損失も増加しております。この結果、売上高8億90百万円（前年同四半期売上高9億40百万円）、営業損失1億66百万円（前年同四半期営業損失1億59百万円）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高 6 百万円（前年同四半期売上高 7 百万円）、営業利益 8 百万円（前年同四半期営業利益 23 百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、順調に工事が進捗し売上高が増え、工事原価率も減少したため営業利益が増加しております。この結果、売上高 10 億 53 百万円（前年同四半期売上高 9 億 33 百万円）、営業利益 78 百万円（前年同四半期営業損失 55 百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、前連結会計年度に販売用不動産の売却および固定資産（賃貸用不動産）の譲渡を実施したため、当第 3 四半期連結累計期間においては売上高が減少しました。一方、のれんの償却や新規案件の経費などが発生し、この結果、売上高 2 百万円（前年同四半期売上高 4 億 87 百万円）、営業損失 42 百万円（前年同四半期営業利益 12 百万円）となりました。

（ 2 ） 財政状態の分析

資産

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 3 億 63 百万円増加し 87 億 16 百万円となりました。

流動資産は 3 億円増加し 47 億 34 百万円、固定資産は 63 百万円増加し 39 億 81 百万円となりました。流動資産増加の主な内訳は、販売用不動産が仕入により 13 億 70 百万円増加し、その他流動資産でも 6 億 92 百万円増加した一方、現金及び預金が 19 億 18 百万円減少したことによります。

固定資産の増加の内訳は、有形固定資産の減少 6 億 29 百万円、一方で無形固定資産の増加 1 億 6 百万円、および投資その他の資産の増加 5 億 85 百万円であります。このうち、有形固定資産減少の主な要因は、新香木原カントリークラブの土地・建物の譲渡により、建物及び構築物並びに土地が減少したことによります。無形固定資産増加の主な要因は、合同会社箱根山松苑の持分の取得により のれんが 1 億 9 百万円増加したことによります。投資その他の資産増加の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が 1 億 25 百万円減少した一方、長期貸付金が 4 億 63 百万円増加したことによります。

負債

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて 6 億 19 百万円増加し、16 億 12 百万円となりました。負債増加の主な要因は、短期借入金が 4 億 95 百万円増加したことによります。

純資産

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 2 億 55 百万円減少し、71 億 4 百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

（ 3 ） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 4 ） 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a. 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		売却年月
				土地	建物	
提出会社	新香木原カントリークラブ (千葉県君津市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設	557	93	平成25年12月

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年 6 月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年 8 月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	42,442,851	42,442,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		42,442,851		3,500,000		3,539,566

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,439,000	404,390	
単元未満株式	普通株式 3,151		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		404,390	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A . C ホールディングス	東京都港区芝大門 一丁目2番1号	2,000,700		2,000,700	4.71
計		2,000,700		2,000,700	4.71

(注) 所有者の住所は平成26年3月31日のものであり、平成26年6月16日以降は東京都港区赤坂五丁目3番1号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表及びその訂正については監査法人まほろばによる四半期レビューを受け、また当第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,020,164	2,102,226
受取手形・完成工事未収入金等	291,886	277,876
リース投資資産(純額)	51,396	49,307
商品	11,717	155,820
材料貯蔵品	11,622	11,728
販売用不動産	19,194	1,389,400
未収入金	16,272	40,038
その他	29,800	722,014
貸倒引当金	17,435	13,687
流動資産合計	4,434,620	4,734,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,691	475,698
機械装置及び運搬具(純額)	46,895	47,492
工具、器具及び備品(純額)	9,966	9,469
土地	2,351,327	1,794,075
建設仮勘定	9,240	-
有形固定資産合計	2,955,120	2,326,736
無形固定資産		
のれん	-	109,398
その他	10,425	6,674
無形固定資産合計	10,425	116,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	1,123
関係会社株式	761,945	636,633
長期貸付金	297,750	761,425
長期未収入金	28,024	26,452
その他	164,919	408,875
貸倒引当金	300,658	295,512
投資その他の資産合計	953,103	1,538,997
固定資産合計	3,918,648	3,981,808
資産合計	8,353,270	8,716,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	261,306	220,431
短期借入金	-	495,000
未払法人税等	12,213	4,121
未払消費税等	20,288	24,272
賞与引当金	1,953	5,628
ポイント引当金	21,137	21,623
繰延税金負債	-	129,399
その他	226,024	250,406
流動負債合計	542,923	1,150,884
固定負債		
退職給付引当金	122,419	122,903
役員退職慰労引当金	25,715	19,252
資産除去債務	2,036	15,937
繰延税金負債	-	5,914
その他	300,246	297,246
固定負債合計	450,417	461,253
負債合計	993,341	1,612,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,577,779	4,577,779
利益剰余金	154,730	405,261
自己株式	604,079	604,079
株主資本合計	7,318,968	7,068,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	55
為替換算調整勘定	41,014	36,014
その他の包括利益累計額合計	40,960	35,959
純資産合計	7,359,928	7,104,396
負債純資産合計	8,353,270	8,716,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,365,808	1,968,016
売上原価	1,453,986	963,223
売上総利益	911,822	1,004,792
販売費及び一般管理費	1,090,673	1,124,381
営業損失()	178,851	119,589
営業外収益		
受取利息	5,576	11,609
受取配当金	69	63
受取給付金	1,924	1,829
持分法による投資利益	420	-
投資不動産賃貸料	10,095	-
雑収入	20,148	20,131
営業外収益合計	38,232	33,634
営業外費用		
支払利息	-	2,468
持分法による投資損失	-	120,310
投資不動産賃貸費用	10,368	-
その他	3,777	2,796
営業外費用合計	14,145	125,575
経常損失()	154,762	211,530
特別利益		
固定資産売却益	100,262	5,419
受取保険金	12,872	-
その他	22	-
特別利益合計	113,157	5,419
特別損失		
投資有価証券売却損	23,261	-
固定資産除売却損	808	22,862
工事補償金	-	10,655
その他	1,004	-
特別損失合計	25,074	33,518
税金等調整前四半期純損失()	66,679	239,629
法人税等	2,449	10,901
四半期純損失()	69,128	250,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
四半期純損失()	69,128	250,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,025	-
持分法適用会社に対する持分相当額	44,687	5,001
その他の包括利益合計	66,712	5,001
四半期包括利益	2,416	255,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,416	255,532

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年1月29日付けで、ゴルフ・リゾート事業に関するインパウンド事業及び中国・東南アジア圏のリアルエステート市場調査と不動産投資事業を行う目的で、新たに中国・香港に連結子会社（Soushin Interbational CO.,Ltd(創進国際投資有限公司)）を設立し、また、平成26年2月19日付けで優良な販売用不動産を所有する不動産投資会社である合同会社箱根山松苑の社員持分の99%を取得し、連結子会社したため、第2四半期連結会計期間より、創進国際投資有限公司及び合同会社箱根山松苑を連結の範囲に含めております。なお合同会社箱根山松苑は、その後、平成26年3月31日付けで社員持分の1%を追加取得し、完全子会社となっております。また平成26年4月10日より創進国際投資有限公司の100%子会社である創進国際投資（中国）有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	58,811 千円	千円
受取手形裏書高	960	

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成25年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成25年10月1日至平成26年6月30日）

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	44,707 千円	38,926 千円
のれんの償却額	千円	36,466 千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	940,896	4,055	933,046	487,810	2,365,808		2,365,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,443			3,443	3,443	
計	940,896	7,499	933,046	487,810	2,369,252	3,443	2,365,808
セグメント利益又は損失()	159,753	23,462	55,698	12,436	179,552	700	178,851

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	その他 (千円)	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	890,881	2,443	1,053,408	2,302	18,980	1,968,016		1,968,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,384				4,384	4,384	
計	890,881	6,827	1,053,408	2,302	18,980	1,972,400	4,384	1,968,016
セグメント利益又は損 失()	166,322	8,845	78,782	42,048	460	120,282	693	119,589

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、合同会社箱根山松苑の出資持分を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末に比べ、第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、リアルエステート事業において2,023,068千円増加しました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リアルエステート事業」セグメントにおいて、販売用不動産を保有する不動産保有ピーグルである合同会社箱根山松苑を取得いたしました。当社の市場調査により、同社の資産に超過収益力が見込まれた為、同社純資産を上回る金額での取得に合意いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、109,398千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円70銭	6円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	69,128	250,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	69,128	250,531
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	40,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社A.Cホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 笥 悦 生 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A.Cホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A.Cホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成26年6月2日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成26年6月2日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。